

静岡県教育委員会 様

静岡県高等学校等奨学給付金受給申請書

(注：奨学給付金は、返済不要の給付金です。)

私は、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」を承諾の上、関係書類を添えて、静岡県高等学校等奨学給付金の受給を申請します。(私が生活保護受給世帯の場合は、静岡県高等学校等奨学給付金認定事務にあたり、必要に応じ福祉事務所等へ照会されることについて同意します。)

申請者住所	〒	ふりがな	
	Tel () -	申請者氏名	
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・本人・その他()		

※ 下記の事項に間違いなければ、□に✓点を記入してください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、静岡県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私(申請者)は、本申請に係る給付金について、静岡県以外の都道府県への申請を行っておりません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童施設措置費の支弁対象ではありません。

【対象となる高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日
氏名						
在学する 高等学校等	学校名、課程等	国・県・市立 沼津工業高等専門学校 (全日制) 定時制・通信制 科				
	学校設置者	独立行政法人 国立高等専門学校機構				
	学校の所在地	静岡	都道府県	沼津	市区町村	大岡3600

【対象となる世帯等について】

平成29年7月1日(基準日)現在の保護者等の収入の状況が、次のいずれかに該当する場合に申請することができます。

※該当するいずれかの□に✓点を記入してください。

- 生活保護世帯(または市町村民税所得割非課税世帯)で、生業扶助を受給しています。
【添付書類】生業扶助(高等学校等就学費)受給証明書(様式2)
※生業扶助の受給状況がわかる証明書等にて代用を「可」とする。
→以下記載不要ですので、チェックをしたら次のページの【振込口座について】へ進んでください。
- 市町村民税所得割非課税世帯であり、生活保護法の規定による生業扶助は受給していません。
(1)私(申請者)は、下記の者を扶養しています。
【添付書類】健康保険証等の扶養事実を確認できるものの写し。ただし、健康保険証等が提出できない場合は様式1-2を提出してください。
※扶養している高校生等(15歳以上(中学生を除く。))23歳未満の兄弟姉妹)を記入してください。

(但し、扶養している中学生以下を除く)	続柄	氏名	生年月日	年齢	学校名、課程等・学年・職業
	本人		S・H	年 月 日生	
		S・H	年 月 日生		
		S・H	年 月 日生		
		S・H	年 月 日生		
		S・H	年 月 日生		

※ 「続柄」欄は、対象となる高校生等を基準としてください。

※ 【対象となる高校生等について】在学する高等学校等が「通信制課程」の場合は省略することができる。次のページに進んでください。

(2) ①から⑤までの該当する項目の□に✓点を記入してください。
(次の者の課税証明書等を提出します。)

①	<input type="checkbox"/> 親権者（両親）2名分
②	<input type="checkbox"/> 親権者1名分 ※下記3つのうち、該当する項目の□に✓点を記入 <input type="checkbox"/> 親権者うち1人が無職・無収入（平成28年（1月～12月）給与等の収入がなかった者）であり、控除対象配偶者となっている場合 <input type="checkbox"/> 離婚・死別等により親権者が1名の場合 <input type="checkbox"/> 親権者はいるが、家庭の事情によりやむを得ず、親権者のうち1人の課税証明書類を提出できない場合等
③	<input type="checkbox"/> 未成年後見人（ ）名分 親権者がおらず、未成年後見人が選任されている場合 （未成年後見人が複数選任されている場合は、その全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	<input type="checkbox"/> 生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 ・成人に達している場合 ・未成年であるが市町村民税所得割が課されるだけの収入を得ている場合 等

(2)-2 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

<input type="checkbox"/>	所得確認の対象の生徒本人（(2)の⑤に該当する場合）であるが、未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

(3) 所得に関する書類を添付する者の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

【振込口座について】

下記のとおり静岡県高等学校等奨学給付金の口座振込を依頼します。（静岡県高等学校等奨学給付金の受領の権限を下記口座名義人に委任します。）

※ 奨学給付金を学校長に代理受領させ学校徴収金と相殺する場合は、□に✓を付けてください。

私が支給を受ける静岡県高等学校等奨学給付金を学校徴収金等（教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、校外活動費、生徒会費、PTA会費、入学学用品費、修学旅行費等）に充てることについて、学校設置者（学校長）に委任することを子承します。

振込先金融機関名 (該当するものを○で囲む)	銀行 金庫 農協	店 出張所 所
預貯金種別	普通預金	
預貯金口座番号		
フリガナ		
口座名義人	印	

※ この申請書にご記入いただいた個人情報、静岡県財務会計システムに登録し、静岡県の公金の口座振替払のみに利用します。

なお、ご提供いただきました個人情報は、静岡県個人情報保護条例に基づき、適切に管理します。

※ 上記口座名義人が申請者と異なる場合は、以下に口座名義人の住所を記入してください。

--	--

* 以下、申請者は記入しないでください。

※県認定欄	学校	通信制以外	通信制	支給	生保	第1子	第2子	通信	在学中に給付金を受給した回数						
	生業扶助	未受給	受給							なし	1回	2回	3回	4回	不明
	兄・姉	無	有							可	否	32,300	75,800	129,700	36,500

記入上の注意

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

- 1 「高等学校等」とは、国公立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。（私立除く）

【対象となる世帯等について】の欄は、次によって記入してください。

- 1 15歳以上（中学生を除く。）23歳未満の子を2人以上扶養している場合は、扶養事実を確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。
- 2 課税証明書等とは、保護者全員の当該年度（前年の所得を証明するもの）の非課税証明書等を提出してください。
- 3 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
 - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③法人である未成年後見人
 - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- 4 (2) ④又は⑤に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

留意事項

- 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、静岡県高等学校等奨学給付金の受給資格はありません。
- 生徒が児童養護施設等に入所または里親に養育されており、見学旅行費または特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く）が措置されている場合には、静岡県高等学校等奨学給付金の受給資格はありません。
- 生業扶助受給状況のほか、認定者が正確な認定に必要と判断する事項については、認定事務の過程において公的機関等に確認を行う場合があります。
- 同一生徒が2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請してください。
- 偽りその他不正の手段による申請により受給した場合、支給された給付金の一部または全部について返還の対象となり、また、別途加算金等が課せられるほか、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。
- その他、不利益が生じる恐れがありますので、基準日現在の内容を正しく記入して下さい。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。